



## 2011年度 決算説明会

---

中国電力株式会社

2012年5月11日

## 目次

・電力安定供給に向けた取り組み		
1. 島根原子力発電所における安全対策の状況	・・・	～
2. 今夏の需給バランス	・・・	～
3. 火力発電の環境性・効率性向上への取り組み	・・・	～
・2011年度決算	・・・	～
・2012年度業績予想・配当方針	・・・	～
参考資料	・・・	②① ～ ③①

# 電力安定供給に向けた取り組み

# 1. 島根原子力発電所における安全対策の状況(1 / 2)

1

■昨年3月以降、島根原子力発電所では、福島事故を踏まえた緊急安全対策等を実施・完了し、安全性を向上。

## 巨大地震・津波の発生

### 津波による浸水被害

#### 浸水防止対策

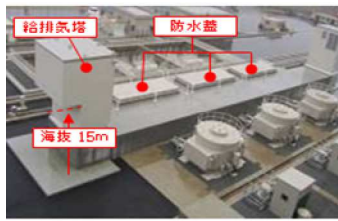
##### ◆建物への浸水防止策

[水密扉への取替]



##### ◆海水系ポンプエリアの浸水防止策

[防水蓋の設置]



##### ◆敷地内への浸水防止策

[防波壁強化(3号機エリア完了)]



All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

原子力発電は、当社が安定供給の責務を果たしていくために、必要不可欠な電源であると認識しています。

昨年3月の震災発生以降、島根原子力発電所においては、安全・安心の確保に万全を期すために、緊急安全対策等に着実に取り組んできており、安全性を向上させてきました。

福島第一原子力発電所の事故においては、津波による浸水により重要設備が使用できなくなる状態となりましたが、当社では

「建物への浸水防止策として、水密扉への取替え」

「海水系ポンプエリアの浸水防止策として、防水蓋の設置」

「敷地への防水対策として防波壁の設置」

などの対策を行ってきました。

また、島根原子力3号機エリアでは海拔15mの防波壁が本年1月に既に完成しており、同1・2号機エリアにおいても、2013年内の完成を目指し防波壁の工事を進めているところです。



こうした浸水対策により、原子炉冷却等に必要な電源設備を確保してきましたが、それによってもなお交流電源を喪失してしまった場合に備え、電源確保への取り組みも実施しました。

具体的には、緊急用ガスタービンの高台への設置や、高圧発電機車配備により電源を確保するとともに、屋外開閉所等についても浸水被害防止対策を施しました。

また、炉心や使用済燃料プールの冷却機能が喪失した場合に備え、消防ポンプ車等による代替注水手段を確保し、さらに海水系ポンプ用予備品等の代替品を確保しました。

炉心損傷・放射性物質放出

### シビアアクシデント対策

- ◆ 高線量対応防護服等の確保  
[高線量防護服]



- ◆ がれき撤去用重機配備  
[ホイールローダー]



### 緊急時対応

- ◆ 緊急時対応訓練



All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

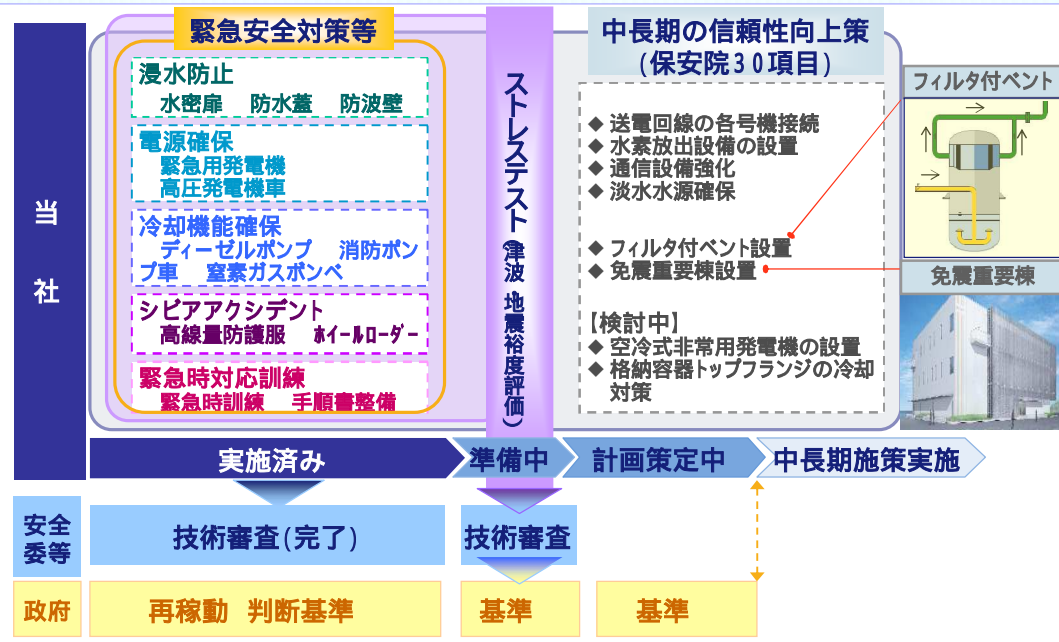
こうした対策によっても、万が一に炉心損傷という事態に至った場合は、事象の収束に向けた対応が迅速に行える措置が必要となります。

現場での迅速な事故対応を行うため、高線量対応の防護服の確保やがれき撤去に使用するホイールローダー配備、手順書の整備なども実施しました。

また、実施した安全対策の手順の有効性を確認するため、過酷事故を想定した緊急時対応訓練を実施してきており、今後とも緊急時の的確・迅速な対応への実効性を高めていきます。

# 1. 島根原子力発電所における安全対策の状況(2 / 2)

■ 福島事故を受けた緊急安全対策等は完了し、現在はストレステスト評価および原子力安全保安院からの30項目を基本に更なる信頼性向上に資する対策実施に向け、取り組み中。



ここまでの内容が、国による再稼働の判断基準とされている緊急安全対策およびシビアアクシデント対策に相当するものですが、これらの対策実施については既に完了しました。

現在は、ストレステストの提出に向け準備を進めています。

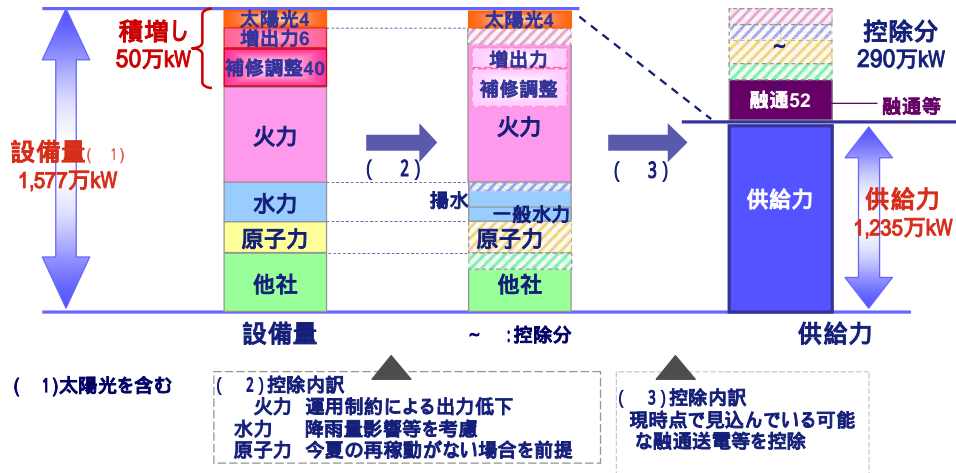
今後も引き続き、国からの判断基準にも照らし、更なる安全性・信頼性向上のための対策を着実に進めていきます。

## 2. 今夏の需給バランス(1 / 2)

5

### (1) 今夏の設備量と供給力 (2012年8月 節電を織り込み, 2010年猛暑並みの場合)

■今回算定した供給力は, 火力発電所の補修時期調整により全ユニットをフル稼働できる状態にしたうえで, 緊急避難的な火力の増出力・太陽光発電の余剰購入分などを供給力として織り込むなど, 当社供給力を総動員したもの(点検等による待機設備はない)。



当社は, 先般, 需給検証委員会に対し, 原子力の稼働が今夏見込めないものとした場合の需給について報告を致しました。

今回, 当社の今夏供給力として算定した1,235万kWは, 火力発電設備の補修時期を最大限調整することで, 夏季の定期検査を回避して全ユニットをフル稼働できる状態にし, さらに緊急避難的な火力の増出力や太陽光発電の余剰購入分を供給力として織込むなど, 当社供給力を総動員したものです。

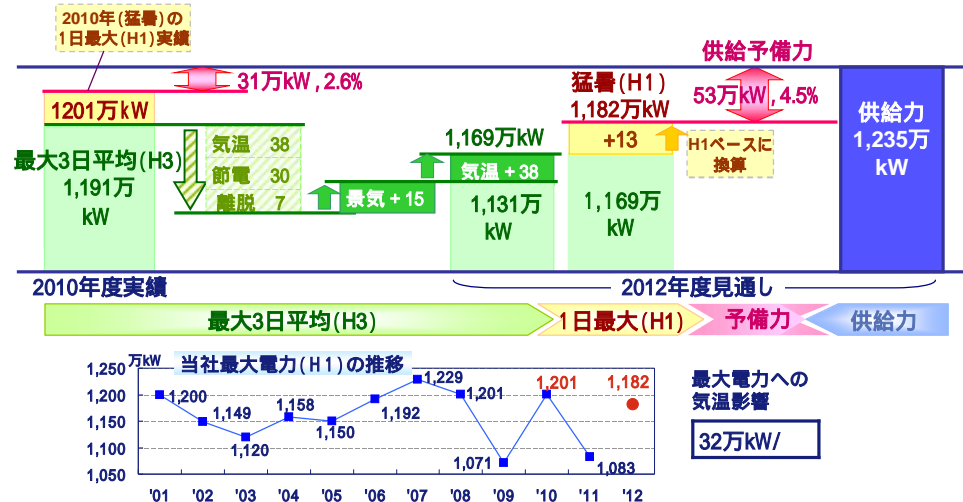


## 2. 今夏の需給バランス(2 / 2)

6

(2) 今夏の最大電力と供給力 (2012年8月 節電を織り込み, 2010年猛暑並みの場合)

- 需給バランスについては、昨夏以降の節電の継続性・発電設備の状況等を検証・精査したうえで算定。
- 猛暑や火力プラントの故障等を考慮すれば、決して余裕をもって乗り切れる状況ではないと認識するものの、安定供給の確保に向け、万全を期して臨む。



今夏の最大需要については、昨年夏以降の節電の継続性を検証・精査したうえで、猛暑であった2010年度1日最大電力実績(1,201万kW)をベースに昨年度の節電・景気影響等を織り込み、他社へも一定の融通送電も行うとの前提で、1,182万kW、供給予備力53万kW(供給予備率 4.5%)という水準を想定しています。

このピーク時の供給予備率 4.5% という水準は、火力発電所の故障等が重なれば大変厳しい状況にもなるもので、決して余裕をもって乗り切れる状況ではないと認識しています。

こうした状況ではありますが、当社は、全国的に需給が厳しい状況ができる限り緩和できるよう、最大限協力していきたいと考えており、今後とも各火力プラントの点検等を確実にを行い、万全を期して臨みたいと考えています。

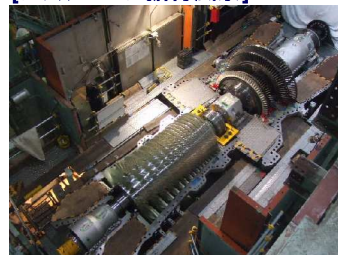
### 3. 火力発電の環境性・効率性向上への取り組み(1/2)

- 燃料の多様化, 調整力確保による安定的な電力供給に向け, 火力発電の環境性・効率性の向上に引き続き取り組んでいく。
- ガスタービン更新等によるLNG火力の高効率化や, 石炭火力の更なる高効率化・クリーン化技術の開発を進める。

#### 柳井発電所第1号系列ガスタービン更新工事の概要

	更新前	更新後
燃焼温度	1,104	1,250
発電効率	43.3%	47.4%
CO <sub>2</sub> 排出量削減量	約20万t / 年(更新後)	
工事完了時期	2015年3月(予定)	

[ガスタービン据付風景]



#### 石炭ガス化技術の開発

▶ 電源開発(株)と共同設立した大崎クールジェン(株)が, 2012年3月に「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金」の採択事業者に決定, 2013年3月の現地着工に向け準備を進めている。

実証試験スケジュール	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
第1段階	酸素吹IGCC実証										
第2段階		着工			CO <sub>2</sub> 分離・回収実証						
第3段階						CO <sub>2</sub> 回収一体型IGCC/IGF			...		

原子力は当社にとって今後とも重要な電源であり, 安全性を最大限高めつつ運用を着実に進めていきたいと考えておりますが, 同時に中長期的にバランスのよい電源構成の実現に向けて, 燃料の多様化, 調整力確保による安定的な電力供給という観点から, 火力発電の環境性・効率性の向上にも引き続き取り組んでいきます。

具体的には, ガスタービン更新などによるLNG火力の高効率化や, 石炭火力の更なる高効率化・クリーン化技術の開発を進めていきます。

石炭ガス化技術の開発においては, 電源開発と共同で設立した大崎クールジェンが, 2012年3月に実証事業費補助金の採択事業者に決定し, 2013年3月の現地着工に向け準備を進めています。

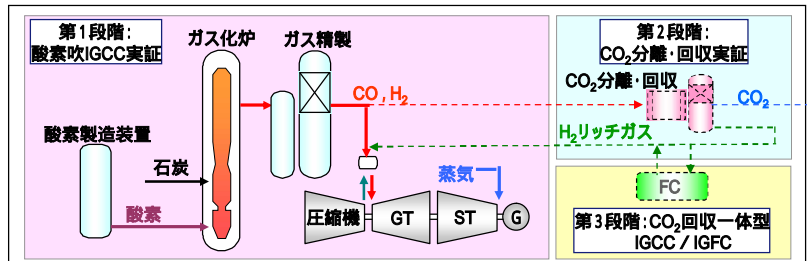
### 3. 火力発電の環境性・効率性向上への取り組み(2/2)

8

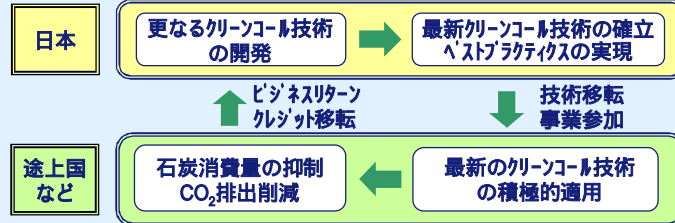
- 石炭火力発電から排出されるCO<sub>2</sub>を大幅に削減すべく、究極の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)とCO<sub>2</sub>分離・回収を組合わせた実証試験を実施。
- 石炭利用技術の確立により、低炭素環境インフラの海外普及、地球温暖化対策に貢献。

#### クリーンコール技術開発

##### 実証試験システム概要



##### クリーンコール技術の海外普及と地球温暖化対策



供給安定性、経済性に優れる石炭火力は、当社にとって発電電力量の50%を超える重要な電源です。

その位置づけを将来にわたり確固たるものとしていくため、究極の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)と、CO<sub>2</sub>分離・回収を組合わせた実証試験を行い、「ゼロエミッション」石炭火力を見据えた、クリーンコール技術の実現に向け開発に注力していきます。

また、こうした技術開発の成果を海外にも広く展開することで、低炭素環境インフラの海外普及、地球温暖化対策に貢献していきたいと考えています。

# . 2011年度決算

## 連結

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,813	10,942	870	8.0%
営業利益	550	484	65	13.6%
経常利益	298	238	59	25.0%
当期純利益	24	17	7	39.3%

## 個別

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,157	10,288	869	8.4%
営業利益	430	377	52	13.9%
経常利益	203	147	55	37.3%
当期純利益	13	30	16	-

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

## 業績概要(連結)

## 売上高(営業収益)

当年度は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が600.7 億kWhと前年度に比べ 23.3 億kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は246 億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆1,813 億円と、前年度に比べ 870 億円の増収となりました。

## 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は1兆1,262 億円と、前年度に比べ 804 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は550 億円と、前年度に比べ65 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は298 億円となり、前年度に比べ59 億円の増益となりました。

## 当期純利益

湯水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しを含めた法人税などを控除した当期純利益では 24 億円となり、前年度に比べ 7 億円の増加となりました。

## (1) 販売電力量

- 当年度の販売電力量は 600.7億kWh と、前年度に比べ 3.7% の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や節電等の影響などから、前年度を下回った。(参考:後述の月別平均気温実績を参照)
- 産業用の大口電力は、化学や機械、鉄鋼などほとんどの業種がマイナスとなったことなどから、前年度を下回った。

(単位:億kWh)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量 計	600.7	624.0	23.3	3.7%
特定規模需要以外	217.3	225.6	8.3	3.7%
電 灯	191.8	198.6	6.8	3.4%
電 力	25.5	27.0	1.5	5.6%
特定規模需要	383.4	398.4	15.0	3.7%
業務用	112.0	116.2	4.2	3.6%
産業用	271.4	282.2	10.8	3.8%
再掲:大口需要	227.0	236.8	9.8	4.1%

特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

当年度の販売電力量は 600.7 億kWh と、前年度に比べ 3.7%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械、鉄鋼などほとんどの業種がマイナスとなったことなどから、前年度を下回りました。

## (2) 発電電力量

- 自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加した。
- 自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少した。

(補足) ・島根原子力発電所1号機は2010年3月から運転を停止している。  
 ・島根原子力発電所2号機は2010年12月に運転を再開し、2012年1月から定期検査のため運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
<b>発電電力量計</b>		<b>655.8</b>	<b>683.1</b>	<b>27.3</b>	<b>4.0%</b>
自社	(出水率)	(114.7%)	(92.0%)	(22.7%)	
	水力	39.8	33.3	6.5	19.4%
	火力	382.6	396.1	13.5	3.4%
	(設備利用率)	(52.6%)	(20.3%)	(32.3%)	
	原子力	59.2	22.8	36.4	159.5%
	新エネルギー等 <sup>1</sup>	0.0	-	0.0	-
<b>他社受電</b>		<b>207.0</b>	<b>231.6</b>	<b>24.6</b>	<b>10.6%</b>
	融通 <sup>2</sup>	23.4	8.5	31.9	-
	揚水動力	9.4	9.2	0.2	0.7%

1: 福山太陽光発電所が2011年12月1日に営業運転を開始したことに伴い、当年度から福山太陽光発電所の発電電力量を「新エネルギー等」として新たに記載している。

2: 融通はマイナスが送電、プラスが受電。

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加しました。

自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少しました。

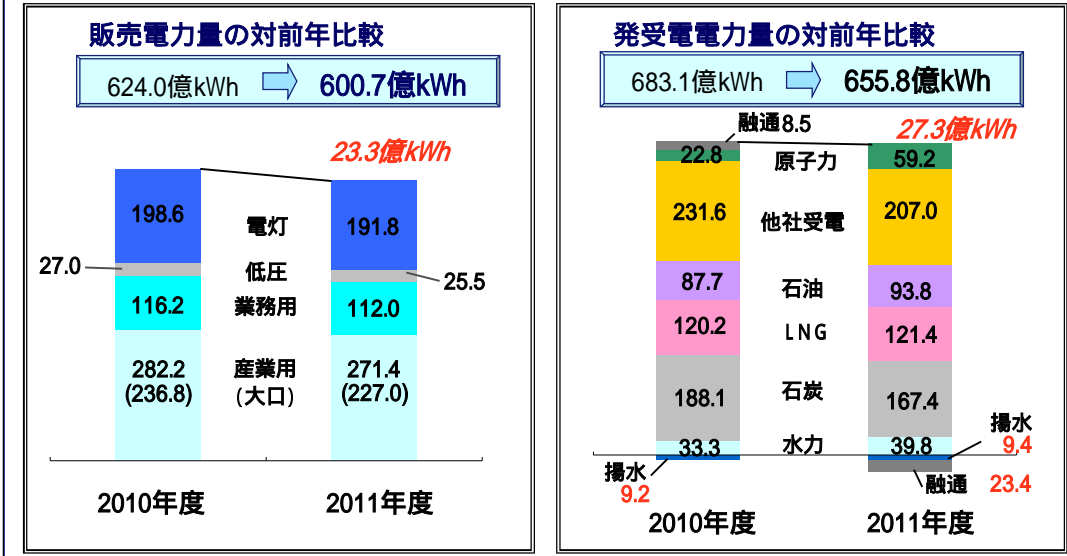
## 他社受電とは

電源開発(株)や公営水力、共同火力等一般電気事業者以外から当社が受電するものです。上記の表の他社受電電力量は、当社が受電した電力量から共同火力の定期点検時等に当社から補充した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

## 電力融通とは

一般電気事業者間で電力を相互に融通しあうことで、電力量は、当社から他電力に送電した電力量と当社が他電力から受電した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

- 販売電力量は23.3億kWhの減少。各用途の内訳は、電灯が6.8億kWhの減少、産業用大口電力が9.8億kWhの減少など。
- 発受電電力量の燃種毎の内訳は、自社火力のうち石炭火力が定期検査等により20.7億kWh減少、石油火力が6.1億kWh増加。



販売電力量

電灯は気温、節電影響等により 6.8億kWh の減少、産業用大口電力は化学・機械・鉄鋼など、ほぼ全ての業種でマイナスとなったことを受け、9.8億kWh の減少となりました。

発受電電力量

自社火力のうち石炭火力が定期検査等により 20.7億kWh 減少したのに対し、石油火力が 6.1億kWh 増加しました。

融通が 8.5億kWh の受電から 23.4億kWh の送電に転じておりますが、これは全国的に需給が厳しい中、当社サービス区域の安定供給を確保したうえで他電力への融通送電に最大限協力したことによるものです。



## 収益

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	11,285	10,402	883	
売上高 (営業収益)	11,157	10,288	869	
料金収入	9,802	9,555	246	販売電力量の減 356 収入単価の増 +602 (再掲: 燃料費調整額 +586)
電灯料	4,024	4,007	17	
電力料	5,777	5,548	228	
地帯間・他社 販売電力料他	1,355	732	622	地帯間・他社販売電力料の増 +511
営業外収益	128	114	14	

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

料金収入は、販売電力量の減はあったものの、燃料費調整制度の影響による収入単価の増などにより9,802億円と、前年度に比べ246億円増加しました。

これに加え、地帯間・他社販売電力料なども増加したことから、経常収益は1兆1,285億円と、前年度に比べ883億円増加しました。

## 費用

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	11,082	10,254	828	
営業費用	10,727	9,910	816	
人件費	1,114	1,067	46	退職給与金の増 +39
原料費	5,218	4,545	672	CIF高(原油等) +750 CIF高(海外炭) +318 地帯間・他社販売の増 +449 石炭利用減 +373
燃料費	3,199	2,544	655	原子力利用増 517 為替レート円高 350
地帯間・他社 購入電力料	2,018	2,001	16	販売電力量の減 294 出水増 114
修繕費	1,000	901	99	汽力の増 +68
減価償却費	1,116	1,155	38	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	125	76	48	原子力発電実績の増
その他	2,151	2,164	12	
支払利息	258	261	2	
その他営業外費用	97	82	14	

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

人件費は、退職給与金が増加したことなどにより、前年度に比べ46億円増加しました。

原料費は、原子力利用増や為替レートの円高などはあったものの、CIF高による燃料価格の増、定期検査などによる石炭利用の減等により、前年度に比べ672億円増加しました。

修繕費は、石炭火力発電設備の定期検査などにより、前年度に比べ99億円増加しました。

そのほか原子力バックエンド費用が原子力発電実績の増などにより前年度に比べ48億円増加し、これに減価償却費、支払利息などを加えた経常費用は、1兆1,082億円と、前年度に比べ828億円増加しました。

原子力バックエンド費用とは

「使用済燃料再処理等費」、「使用済燃料再処理等準備費」、「特定放射性廃棄物処分費」および「原子力発電施設解体費」を合計したもので、重要性を考慮し、2006年度より区分掲記することとしました。

## 利益等

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	430	377	52	
経常利益	203	147	55	
湯水準備金	20	-	20	
原子力発電工事 償却準備金	78	121	42	
特別損失	-	68	68	(2010年度)資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額
法人税等	117	11	129	税率変更に伴う繰延税金資産取崩しほか
当期純利益	13	30	16	

## 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

営業利益は430億円と前年度に比べて52億円の増加、経常利益は203億円と前年度に比べ55億円の増益となりました。

これに、島根原子力発電所3号機にかかる原子力発電工事償却準備金引当や、税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しを含めた法人税などを控除した純損益では、13億円の当期純損失となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度末 実績(A)	2010年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,871	28,311	560	後述の 貸借対照表【個別】 を参照
再掲: 電気事業固定資産	14,334	14,846	512	
再掲: 固定資産仮勘定	5,442	4,920	521	
負 債	22,423	21,698	724	
再掲: 有利子負債	17,560	17,247	312	
再掲: 原子力発電工事 償却準備引当金	657	578	78	
純 資 産	6,448	6,612	163	
再掲: 自己資本	6,404	6,569	164	

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

資産は、現金及び預金等の流動資産の増加などから、前年度末に比べ560億円増加し、2兆8,871億円となりました。

負債は、有利子負債の増加や支払手形及び買掛金の増加などから、前年度末に比べ724億円増加し、2兆2,423億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどから、前年度末に比べ163億円減少し、6,448億円となりました。

この結果、自己資本比率は、22.2%となりました。

(単位:億円,未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	1,797	1,570	227	税金等調整前当期純利益の増 +149 法人税等の支払額の減 +207 たな卸資産の増 144
投資活動CF (支出)	1,525	1,898	373	設備投資による支出の減 +172 投融資による支出の減 +171
フリーCF (差引支出)	272	327	600	
財務活動CF	98	536	437	社債による資金調達の減 997 借入金・CPによる資金調達の増 +580
現金及び現金同等物 (増減額)	370	207	162	

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加はあるものの、税金等調整前当期純利益の増加や、法人税等の支払額の減少などにより、前年度に比べ 227 億円増加の 1,797 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投融資による支出の減少などにより、前年度に比べ 373 億円減少の 1,525 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、272 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどにより、98 億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ370 億円増加しました。

## 総合エネルギー供給事業

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	461	375	86	LNG販売事業や石炭販売事業の増
営業利益	10	11	1	

注: 総合エネルギー供給事業…当社附帯事業, ESS(エネルギーソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売, 水島エルエヌジー, 岡山パイプラインは含まない。

## 情報通信事業

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	376	348	27	法人向け事業や心線貸付事業の増
再掲: 通信事業	288	262	26	
営業利益	58	53	5	
再掲: 通信事業	54	47	7	

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

## 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業や石炭販売事業などの売上が増加したことから, 売上高(営業収益)は 461 億円と, 前年度に比べ 86 億円の増収となりました。

LNG 価格上昇や石炭販売数量増等による原料費の増加などから, 営業費用は451 億円と, 前年度に比べ 87 億円の増加となりました。

この結果, 営業利益は 10 億円となり, 前年度に比べ 1 億円の減益となりました。

## 情報通信事業

法人向け事業収入や心線貸付事業収入が増加したことなどから, 売上高(営業収益)は 376 億円と, 前年度に比べ 27 億円の増収となりました。

通信事業に係る営業関係費や人件費の増加などから, 営業費用は 317 億円と, 前年度に比べ 21 億円の増加となりました。

この結果, 営業利益は 58 億円となり, 前年度に比べ 5 億円の増益となりました。

# . 2012年度業績予想・配当方針

- 業績予想については、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも未定としています。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

2012年度の業績見通しについては、現時点で電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。



- 当社は、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してきました。
- 2012年度の配当についても、上記の基本方針に従い、従来どおり中間、期末ともに1株につき25円とさせていただきます予定としています。
- 今後の経営環境は極めて不透明な状況にあり、2012年度の業績予想も未定としていますが、安全や安定供給の確保を最優先に、徹底したコスト低減に努めてまいります。

	2012年度 予想	2011年度 実績
1株あたり配当金 (中間配当)	50円 (25円)	50円 (25円)

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してきました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

2012年度の配当についても、基本方針に従い、従来どおり中間、期末ともに1株につき25円とさせていただきます予定としています。

今後の経営環境は極めて不透明な状況にあり、2012年度の業績予想も未定としておりますが、安全や安定供給の確保を最優先に、あらゆる分野において徹底したコスト低減に努めてまいります。

## 参考資料

■経済産業省からの「今夏の電力の供給力及び需要の見通しについて(報告徴収)」(2012年4月20日付)を受け、原子力の再稼働がないとした場合の今夏の供給力と最大電力需要、これに基づく需給バランスを資源エネルギー庁へ報告。

【報告内容】 H1需要(1日最大電力)による今夏の供給予備率(8月)は、次のとおり。  
 2010年度のH1実績の場合 : 31万kW (2.6%)  
 節電を織り込み、2010年猛暑並みの気温の場合 : 53万kW (4.5%)  
 節電を織り込み、平年並み気温の場合 : 90万kW (7.9%)

(単位:万kW,%)

	7月			8月			備考	
H1需要	1,201	1,182	1,143	1,201	1,182	1,143		
供給力	原子力	0		0				
	火力	1,045		1,070			増出力を織り込み	
	水力	54		49			L5で織り込み	
	揚水	161	165	162	161	165	162	
	地熱等	4		4			太陽光余剰等	
	融通等	35		52			常時バックアップ含む	
	合計	1,229	1,233	1,230	1,232	1,235	1,233	
供給予備力	28	51	87	31	53	90		
供給予備率	2.4	4.3	7.6	2.6	4.5	7.9		

至近30ヵ年実績のうち最低出力となった5日間の平均

	単位	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)	円 / \$	79	86	7
全日本原油CIF価格	\$ / b	114.2	84.2	30.0
全日本海外炭CIF価格	\$ / t	143.4	114.5	28.9

注: 2011年度の全日本原油CIF価格および  
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

< 諸元変動による原料費への影響額 >

	2011年度
為替レート (1円 / \$)	50 億円
全日本原油CIF価格 (1 \$ / b)	25 億円
出水率 (1%)	5 億円
原子力利用率 (1%)	16 億円

< 参考 > 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位: )

	2011年										2012年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
今年値	13.4	19.5	23.6	27.6	28.2	24.9	18.5	14.7	6.9	4.7	4.3	8.7	
前年差	0.4	1.0	0.3	0.4	2.1	1.3	0.7	2.7	0.4	1.8	2.3	1.5	
平年差	1.3	0.2	0.6	0.5	0.0	0.5	0.2	2.2	0.6	0.5	1.7	0.4	

(1)人件費

(単位:億円,未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	1,114	1,067	46	
再掲:退職給与金	114	74	39	数理計算上の差異償却額の増 +37

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円,未満切捨)

	発生額	2010年度 償却額	2011年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2005年度	189	37	-	-	-
2006年度	185	37	37	-	-
2007年度	210	42	42	42	1年
2008年度	254	50	50	101	2年
2009年度	221	44	44	133	3年
2010年度	1	-	0	1	4年
2011年度	1	-	-	1	5年
合計	132	26	11	10	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	1,000	901	99	
電源	543	469	73	汽力の増 + 68
電力輸送	430	405	25	
その他	27	26	1	

(3) 減価償却費

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	1,116	1,155	38	定率償却の進行による減
電源	432	475	42	
電力輸送	577	603	25	
その他	106	76	29	

注: 電気事業営業費用

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

調達数量

	単位	2011年度 実績	2010年度 実績
重油 1	万kℓ	137	129
原油	万kℓ	85	71
石炭 2	万 t	612	675
LNG 2	万 t	238	233

1 : 内燃力分を含む  
2 : 販売分を含む

消費数量

	単位	2011年度 実績	2010年度 実績
重油 3	万kℓ	133	131
原油	万kℓ	85	73
石炭	万 t	554	627
LNG	万 t	186	185

3 : 内燃力分を含む

## 資産の部

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度末 実績(A)	2010年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
<b>資産</b>	26,889	26,351	537	
<b>固定資産</b>	24,635	24,656	20	
電気事業固定資産	14,718	15,239	521	設備計上 + 747 減価償却 1,116 (償却累計率 75.2%) 除却等 152
附帯事業固定資産	8	9	1	
事業外固定資産	56	58	1	島根原子力発電所3号機増設 工事等による増
固定資産仮勘定	5,492	4,965	526	
核燃料	1,661	1,656	5	
投資その他の資産	2,699	2,727	28	
<b>流動資産</b>	2,254	1,695	558	現金及び預金の増



負債および純資産の部

(単位:億円,未満切捨)

	2011年度末 実績(A)	2010年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由																												
負債・純資産計	26,889	26,351	537	<参考> 有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2011 年度末</th> <th>2010 年度末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,899</td> <td>9,699</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>長期 借入金</td> <td>7,350</td> <td>5,718</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>685</td> <td>693</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>180</td> <td>650</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>リース 債務</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,116</td> <td>16,761</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>		2011 年度末	2010 年度末	増減	社債	8,899	9,699	799	長期 借入金	7,350	5,718	1,632	短期 借入金	685	693	7	CP	180	650	470	リース 債務	-	-	-	合計	17,116	16,761	355
	2011 年度末	2010 年度末	増減																													
社債	8,899	9,699	799																													
長期 借入金	7,350	5,718	1,632																													
短期 借入金	685	693	7																													
CP	180	650	470																													
リース 債務	-	-	-																													
合計	17,116	16,761	355																													
負債	21,742	20,993	749																													
固定負債	17,078	16,426	651																													
流動負債	3,986	3,987	1																													
湯水準備引当金	20	-	20																													
原子力発電工事 償却準備引当金	657	578	78																													
純資産	5,146	5,358	211																													
資本金	1,855	1,855	-																													
資本剰余金	167	167	0																													
利益剰余金	3,218	3,414	196																													
自己株式	144	125	19																													
評価・差額等	49	46	3																													

配当金 182  
当期純利益 13

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,422	1,553	130
電源	831	881	49
電力輸送	346	337	8
送電	122	108	14
変電	97	97	0
配電	125	132	6
原子燃料	121	135	13
その他	123	199	76

注: 附帯事業等を除く

## 主要財務指標

		2011年度末 実績	2010年度末 実績
連結	有利子負債残高	17,560億円	17,247億円
	再掲:社債・借入金	17,447億円	17,126億円
	自己資本比率	22.2%	23.2%
個別	有利子負債残高	17,116 億円	16,761億円
	再掲:社債・借入金	17,116 億円	16,761億円
	自己資本比率	19.1%	20.3%

## 金利(個別)

	2011年度 実績	2010年度 実績
期中平均	1.54%	1.62%
期末	1.53%	1.57%

	単位	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績
オール電化採用戶数	千戸	61	57	55	46
新築	千戸	20	18	19	21
リフォーム <sup>1</sup>	千戸	42	40	35	26
新築電化率	%	42.5	49.7	52.3	53.3
一戸建て	%	78.9	82.9	82.4	84.2
集合住宅	%	11.8	11.6	13.0	16.7
電化住宅世帯普及率	%	12.1	13.5	15.1	16.4
電気給湯機販売台数	千台	71.3	67.6	66.8	60.1
再掲:エコキュート	千台	46.5	46.6	49.4	44.9
電気給湯機世帯普及率	%	21.9	23.3	24.7	25.7
電気給湯機契約口数(累計)	千口	688.8	737.8	785.3	825.2

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

1:リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

2: 2012年2月末時点の値。

情報通信事業の業績予想

(単位:億円)

	2012年度 予想(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	384	376	8
再掲:通信事業	294	288	6
営業利益	58	58	0
再掲:通信事業	54	54	0

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>